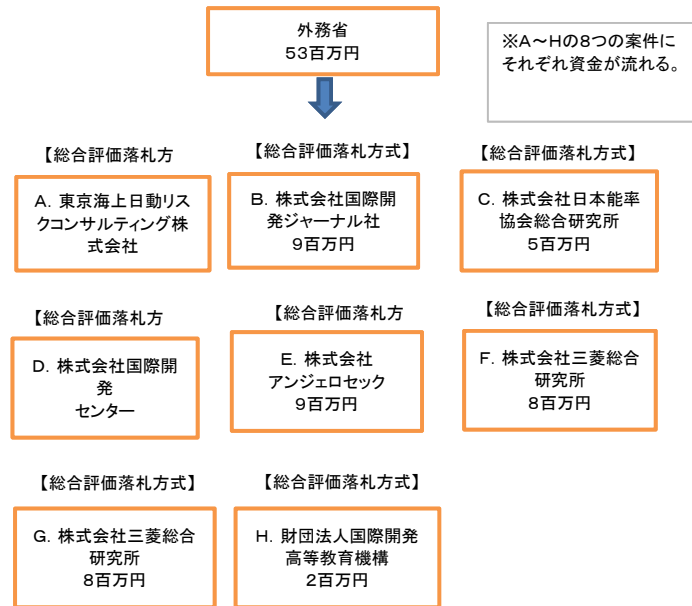


平成23年行政事業レビューシート (外務省)										
事業名	開発援助調査研究事業に必要な経費			担当部局庁	国際協力局			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度開始			担当課室	政策課			課長 鈴木 量博		
会計区分	一般会計			施策名	VI-1 経済協力					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条第1項			関係する計画、 通知等	ODA大綱					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の援助政策の企画・立案に資することを目的とする。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外務省国際協力局において、我が国の援助政策の企画・立案に資する研究テーマを時宜にあわせて選定した上で、テーマ毎に一般競争入札(総合評価落札方式)にかけ、業者に委託する。 平成23年度よりは、開発に係わる主に海外のジャーナル誌、学術誌、国際機関報告書等の要約・分析の定期配信を受ける「海外開発ジャーナル誌等レポートメーリングサービス」を実施する。									
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
			当初予算	146	131	163	58	58		
			補正予算	—	—	—	—			
			繰越し等	—	—	—	—			
	計		146	131	163	58	58			
	執行額		151	166	53					
	執行率(%)		103.2%	126.5%	32.6%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)	
	○成果目標 ・実施した調査研究成果の具体的な施策への反映・結実 ※単位:施策への具体化率			成果実績	%	—	100%	100%	100%	
				達成度	%	—	100%	100%		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	調査研究事業の実施件数。 (注)平成21年度まで、(財)国際開発高等教育機構に調査研究事業を一括委託していた。平成21年度の実績件数には世界において著名な開発分野の研修者を招聘したシンポジウムなどの結果報告等も含まれている。			活動実績 (当初見込み)	件	—	18	8	—	
単位当たりコスト	7百万円/件			算出根拠	総額(52,954千円)÷件数(8件)					
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	雑費	15,820	15,820							
	委託費	42,000	42,000							
計	57,820	57,820								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	△	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本調査研究事業は、我が国の援助政策の企画・立案を目的とするものであって、広く一般国民を対象とするものではない。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成22年5月の事業仕分けの結果を踏まえ、本調査研究事業全体の見直しを図り、平成22年度事業より、国際協力局が政策を企画・立案していく上で真に必要な調査研究テーマを厳選して実施したところ、大幅にコストダウンし、効率的な実施が出来た。		
	予算監視・効率化チームの所見		
現状通り	—		
		上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)	
—			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
<事業仕分け第2弾> <事業番号/事業名> A-42/政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費 <WGの評価結果> 事業の廃止 <とりまとめコメント> (研修、調査・研究等事業) FASIDに任せることがそもそもおかしいのではないか、という指摘が多くあった。研修事業そのものが不要ということではないが、まず一旦この事業を廃止していただき、JICA等も含めて研修事業等の根本的な見直しを実施していただきたい。よって、当WGの結論としては、事業の廃止とする。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



※実施した8案件の詳細は以下の通り。

A. 欧米NGOの力の源泉(社会なのか制度なのか?)【東京海上日動リスクコンサルティング株式会社】

B. 開発問題に対する国民の関心の所在とODAに対する理解・支持増進の方策【株式会社国際開発ジャーナル社】

C. 中国による途上国支援の実態及び援助政策の現状並びにそれを国際的な援助の世界でどう位置づけるべきかの分析【株式会社日本能率総合研究所】

D. アジア地域新興ドナーの南南・三角協力支援の現状と今後の方向性【株式会社国際開発センター】

E. 各国の災害救援における軍の派遣体制と事例【株式会社アンジェロセック】

F. 開発途上国での水ビジネス戦略と実行主体【株式会社三菱総合研究所】

G. 公開情報の収集・分析等を通じたインドによる途上国支援の実態及び援助政策の現状【株式会社三菱総合研究所】

H. Conditional Cash Transfer(CCT)研究【財団法人国際開発高等教育機構】

費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.東京海上日動リスクコンサルティング株式会社			E.株式会社アンジェロセック		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		5	人件費		4
				現地調査旅費		2
				間接費		2
	計		5	計		8
	B.株式会社国際開発ジャーナル社			F.株式会社三菱総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		5	人件費		6
	調査委託費		3	一般管理費		1
	計		8	計		7
	C.株式会社日本能率協会総合研究所			G.株式会社三菱総合研究所		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		4	人件費		5
				事業費		1
	計		4	計		6
	D.株式会社国際開発センター			H.財団法人国際開発高等教育機構		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費		4	人件費		2
	再委託費		3			
	計		7	計		2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング株式会社	委託費(欧米NGOの力の源泉(社会なのか制度なのか?))	5	1	46%

B.

1	株式会社国際開発ジャーナル社	委託費(開発問題に対する国民の関心の所在とODAに対する理解・支持増進の方策)	9	1	80%
---	----------------	---	---	---	-----

C.

1	株式会社日本能率協会総合研究所	委託費(中国による途上国支援の実態及び援助政策の現状並びにそれを国際的な援助の世界でどう位置づけるべきかの分析)	5	1	39%
---	-----------------	--	---	---	-----

D.

1	株式会社国際開発センター	委託費(アジア地域新興ドナーの南南・三角協力支援の現状と今後の方向性)	7	4	57%
---	--------------	-------------------------------------	---	---	-----

E.

1	株式会社アンジェロセック	委託費(各国の災害救援における軍の派遣体制と事例)	9	1	68%
---	--------------	---------------------------	---	---	-----

F.

1	株式会社三菱総合研究所	委託費(開発途上国での水ビジネス戦略と実行主体)	8	2	75%
---	-------------	--------------------------	---	---	-----

G.

1	株式会社三菱総合研究所	委託費(公開情報の収集・分析等を通じたインドによる途上国支援の実態及び援助政策の現状)	8	1	95%
---	-------------	---	---	---	-----

H.

1	財団法人国際開発高等教育機構	委託費(Conditional Cash Transfer(CCT)研究)	2	3	41%
---	----------------	---------------------------------------	---	---	-----